



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5441-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,564	1.9	1,395	66.0	1,344	44.8	1,042	48.4
30年3月期第1四半期	20,178	3.2	840	15.9	928	19.0	702	3.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 990百万円 (6.6%) 30年3月期第1四半期 929百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.53	
30年3月期第1四半期	18.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	85,921	61,598	71.7
30年3月期	90,089	63,810	70.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 61,598百万円 30年3月期 63,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,100	0.1	1,800	29.8	1,800	13.5	1,300	6.4	35.69
通期	85,500	0.0	4,000	3.3	4,000	1.7	2,800	7.7	77.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	47,406,332 株	30年3月期	47,406,332 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	11,118,791 株	30年3月期	10,704,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	36,554,295 株	30年3月期1Q	37,266,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績において、売上高は増収、営業利益は増益となりました。

売上高は205億6千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は13億9千5百万円（同66.0%増）、経常利益は13億4千4百万円（同44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4千2百万円（同48.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル109.07円（前年同期比2.02円の円高）、1ユーロ130.06円（同7.87円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業では売上は増加しました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しました。前年よりも売上総利益率が高くなり、売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は前年を上回りました。

印刷機器事業の売上高は202億1千8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は12億6千6百万円（同66.6%増）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の販売が減少し売上が前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は109億1千8百万円（同4.8%減）となりました。営業利益は9億1千3百万円（同4.2%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は12億3千8百万円（同6.3%減）となりました。営業損失は2億2千7百万円（前年同期は1億8千4百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が好調に推移し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は40億7千9百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業利益は2億7千万円（前年同期は9千8百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、本体の販売が減少したものの売上は前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を上回りました。売上高は39億8千1百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業利益は3億1千万円（同247.6%増）となりました。

②その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は3億4千5百万円（同20.1%増）、営業利益は1億2千8百万円（同60.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は41億6千7百万円減少し859億2千1百万円となりました。また、純資産は22億1千1百万円減少し615億9千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.9ポイント増加し71.7%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金7億6千7百万円、受取手形及び売掛金30億9千1百万円がそれぞれ減少しました。また、負債の部では、支払手形及び買掛金7億7千7百万円、未払法人税等3億1千7百万円、賞与引当金8億3千4百万円がそれぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月8日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

平成31年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想(A)	40,100	1,600	1,600	900	24.52円
今回予想(B)	40,100	1,800	1,800	1,300	35.69円
増減額(B-A)	—	200	200	400	—
増減率(%)	—	12.5	12.5	44.4	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	40,128	1,387	1,585	1,221	32.88円

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	85,500	3,800	3,800	2,400	65.39円
今回予想(B)	85,500	4,000	4,000	2,800	77.02円
増減額(B-A)	—	200	200	400	—
増減率(%)	—	5.3	5.3	16.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	85,507	3,870	3,931	3,033	81.98円

修正の理由

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の事業環境を反映して、第2四半期（累計）の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益と、通期の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましてそれぞれ上方修正いたしました。

なお、業績予想の見直しにおける通期の想定為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円としております。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14億7百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	16,279
受取手形及び売掛金	16,047	12,956
有価証券	1,400	1,400
商品及び製品	9,402	9,589
仕掛品	891	885
原材料及び貯蔵品	2,220	2,123
その他	1,956	2,219
貸倒引当金	△293	△289
流動資産合計	48,672	45,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,909	20,904
減価償却累計額	△13,206	△13,350
建物及び構築物(純額)	7,703	7,554
機械装置及び運搬具	6,786	6,709
減価償却累計額	△5,323	△5,351
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,357
工具、器具及び備品	16,381	16,535
減価償却累計額	△15,438	△15,612
工具、器具及び備品(純額)	942	923
土地	17,632	17,628
リース資産	520	524
減価償却累計額	△239	△261
リース資産(純額)	280	263
建設仮勘定	54	43
その他	11,226	11,273
減価償却累計額	△6,910	△6,860
その他(純額)	4,316	4,412
有形固定資産合計	32,393	32,183
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213	1,154
その他	328	263
無形固定資産合計	1,541	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,774
長期貸付金	21	21
繰延税金資産	2,701	2,350
その他	3,011	3,050
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	7,481	7,155
固定資産合計	41,416	40,756
資産合計	90,089	85,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,803	12,026
短期借入金	1,100	939
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	547	229
賞与引当金	1,749	914
役員賞与引当金	40	12
製品保証引当金	87	82
その他	7,531	7,620
流動負債合計	23,861	21,826
固定負債		
長期借入金	15	15
退職給付に係る負債	1,781	1,785
その他	620	695
固定負債合計	2,417	2,496
負債合計	26,279	24,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	51,468	50,309
自己株式	△15,874	△16,874
株主資本合計	64,488	62,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	288
為替換算調整勘定	△389	△455
退職給付に係る調整累計額	△593	△564
その他の包括利益累計額合計	△678	△730
純資産合計	63,810	61,598
負債純資産合計	90,089	85,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	20,178	20,564
売上原価	8,846	8,365
売上総利益	11,332	12,198
販売費及び一般管理費	10,491	10,803
営業利益	840	1,395
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	26	27
保険解約返戻金	27	35
その他	42	36
営業外収益合計	129	137
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	12	124
固定資産除却損	5	3
その他	7	43
営業外費用合計	40	188
経常利益	928	1,344
特別利益		
受取和解金	—	212
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	212
税金等調整前四半期純利益	958	1,557
法人税等	256	514
四半期純利益	702	1,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	1,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	702	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△15
為替換算調整勘定	194	△65
退職給付に係る調整額	39	28
その他の包括利益合計	226	△52
四半期包括利益	929	990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が16,874百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,890	288	—	20,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,890	288	—	20,178
セグメント利益	760	79	—	840

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	11,463	1,320	3,472	3,634	19,890
営業利益又は損失(△)	954	△184	△98	89	760

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,218	345	—	20,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,218	345	—	20,564
セグメント利益	1,266	128	—	1,395

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	10,918	1,238	4,079	3,981	20,218
営業利益又は損失(△)	913	△227	270	310	1,266

（重要な後発事象）

①自己株式の取得

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

540,000株

4. 取得価額の総額

1,000,000,000円

5. 取得期間

平成30年8月21日から平成30年9月20日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付